

職業系専門高校と高等教育機関及び産業界との連携について

Regarding Cooperation Between Vocational High Schools,
Higher Education Institutions and the Business Community

名取 一好*

NATORI Kazuyoshi

Abstract

High school/university cooperation at vocational high schools holds significant promise in terms of cultivating specialists in various specialized sectors, including linkages to subsequent specialized education. At the same time, cooperation with the business community through internships and a Japan-style dual system is also an important issue for the future. This paper introduces the current situation regarding high school/university cooperation (including cooperation not only with universities but with other higher education institutions such as junior colleges, vocational colleges and agricultural colleges) occurring at vocational high schools; the various issues that have surfaced through these practices; and as an example of cooperation with the business community, this paper also looks at the situation regarding the implementation of designated Japan-style dual system schools and the challenges faced in doing this. The paper considers new approaches to vocational education at vocational high schools going forward.

1. はじめに

わが国における職業教育は、主として職業系の専門高校から始まり、卒業後に各種の教育や訓練を受ける生徒の進路として、企業内訓練機関、高等学校の専攻科、各種学校、専修学校、短期大学、4年制大学、他省庁所管の専門教育機関（農業大学校、職業能力開発大学校等）などの教育訓練機関がある。また、現在では、短期大学、専修学校、農業大学校や一部の職業能力開発大学校から4年制大学の2、3年次編入も可能な上に、さらに特定の職種により高度な知識・技術を習得できる専門職大学院に進学することも可能な仕組みも用意されるなど、有能な人材を育成する職業教育システムが準備されている。その中で、専門教育に関わる高大連携は、その後の専門教育への接続も含めて各専門分野におけるスペシャリストの養成という点で大いに期待できるものである。また、科学技術の進展などによる産業構造や就業構造、及びフリーターやニートの増加に見られる青少年の就業意識などの著しい変化により、専門高校における教育方法や教育内容の再検討など、職業教育に新しいあり方を模索する上で、インターンシップや日本版デュアルシステムによる産業界との連携は今後の重要な課題である。

そこで、本稿では、専門高校における高大連携（大学のみならず、短大、専門学校、農業大学校などの高等教育機関との連携も含む）の現状とこれらの実践を通してみられた諸課題、及び産業界

*教育課程研究センター基礎研究部総括研究官

との連携の事例として日本版デュアルシステム指定校の実践の状況や課題等について紹介し、これからの高等学校における新しい各専門領域に関する教育（職業教育）のあり方を考える。

2. 高大連携事業

高大連携は1999年の中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」において、高等学校における生徒の能力・適性・意欲・関心等に応じた進路指導や学習指導の充実を図る目的で推進された。この答申では、「高等学校においては、将来の進路や職業選択を見通した進路指導や学習指導を実施。それぞれの生徒が進路に応じた科目を履修するための適切なガイダンス等も必要。また、大学の教員や企業の協力を得て、高等教育の具体的な内容や、将来の職業選択との関係、企業のあり方や職業生活について、实际的・体験的な情報を提供してもらったり、体験入学や就業体験の機会の拡充を図る。」とし、また、高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進として「大学の教員が高等学校において、学問の紹介や講義を行うことや、逆に、高等学校等の教員が大学での補習授業に協力することなどの試みを一層推進。」としている。この答申を契機に、近年、その形態は様々であるが、多くの高等学校において大学等の高等教育機関との連携事業が実施されている。また、都道府県単位で高等学校関係者と高等教育関係者が一堂に会し、情報交換し理解を深める「連携協議会」等の設置も多くの地域で進められつつある。

各専門領域に関する教育においても、近年、産業構造や就業構造の急速な変化に伴い、産業界から高度な能力を持つ職業人の育成が要請され、高等教育における各専門領域に関する教育への期待が高まりつつある中、技術・職業教育における高等学校と高等教育機関である大学等との接続・連携は検討すべき今後の重要な課題となってきた。すでに職業系の専門高校と大学をはじめとする高等教育機関との間における連携は、多くの地域において独自に試行されてきており、国の指定事業としても、「科学技術・理科大好きプラン」サイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP事業）による高大連携プログラムや職業系の専門高校を対象とした「目指せスペシャリスト事業」プログラムなどが実施されつつある。前者は、専門の基礎に当たる科学技術教育の推進が主な目的であり、専門高校を含む多数の高等学校と大学等の連携を模索する新しい試みとして注目される。後者は、その募集テーマの一つである「学びの連続性を考慮した高大連携による職業教育プログラムの開発」として、指定校を中心とした試みが行われている。

3. 高大連携の現状

文部科学省の調査によると、平成18年度における全国の各形態別高大連携実施校は、以下の通りである。大学の科目等履修生、聴講生又は公開講座の活用状況は、公立では、42都道府県10政令市の789校、私立では、34都道府県の199校、国立では、3都県の3校、総計43都道府県10政令市の991校である。また、大学教員による高等学校での学校紹介や講義等の実施状況は、公立では、47都道府県16政令市の1754校、私立では、45都道府県の704校、国立では、7都府県の13校、総計47都道府県16政令市の2471校にのぼる。学科ごとの内訳は、国公立あわせて、普通科721校、総合学科53校、職業系専門学科246校、その他の専門学科123校である。

大学における取り組みの内容は、高校生の（模擬）授業・（模擬）ゼミ、実験・実習、集中講座、連携授業・連携講座、公開講座・オープンキャンパス・サマーキャンパスへの参加あるいは見学、

体験入学、科目等履修生、聴講生などであり、その取り扱いは、修了証、体験生、聴講生、大学の単位として認定、試験により大学の単位として認定などである。高等学校においては、大学等で一定の時間数を履修した場合は、高等学校の単位として認定するところが多い。大学、高等専門学校、専修学校等における学修の単位を認定している学校数は、平成18年度で、45都道府県5政令市の428校である。その内訳は、大学での学修の単位を認定している学校数は415校、以下、高等専門学校14校、専修学校72校、その他57校である。また、大学入学後に大学の学修単位として認めている大学も国公立を問わず数校ある。

一方、高等学校における取り組みの内容は、大学の教員による出張授業や講演等である。

しかし、以上のような取り組みは、現状ではまだ模索段階にあり、試行的な試みに過ぎないところが多く、本格的な取り組みに移行するには、今後、高大双方でのカリキュラム、選抜、評価システム等、多くの検討が不可欠である。

また、平成18年度において、教育委員会と大学等との間で協定を結んでいるのは、33都道府県6政令市、連携協議会等を設置しているのは、25都道府県4政令市である。また、大学等と連携協議会等を設置している高等学校数は、公立で28都道府県6政令市の279校、私立で36都道府県の303校、国立で3都府県の8校である。具体的な協議内容としては、大学における教育内容・入学試験（推薦・AO入試等）・教育実習等に関する情報交換、カリキュラム開発、高大連携の公開授業・公開講座、大学の補習授業への支援、専門高校卒業生の大学での受け入れについて、各高等学校における専門科目の内容説明、大学における各専門領域に関する教育の内容や履修のあり方などの例が報告されている。

最近、高大連携は、高等学校と高等教育機関との接続・連携のみならず、義務教育も視野に入れた連携の模索や、広島・島根両県の18国公立大学・短大を中心とした「高大連携による過疎地域の人材育成及びICカードを活用したひろしまカレッジ」など、地域を含めた幅広いプロジェクトも実施されている。このように、高大連携は、高等学校と高等教育機関との関係にとどまらず、義務教育、地域などをも視野に入れた様々な形態のものが試行されつつある。

4. 専門高校における高大連携の現状

農業、工業、商業、看護などの多くの専門学科や総合学科においても、多くの場合、前述したような大学等との様々な連携の取り組みが行われており、各専門領域に関する教育としての特長を生かした特色ある取り組みの事例も見られている。また、農業高校と農業大学校、工業高校と専修学校など、高等学校と大学以外の中等後教育機関との連携事業も実施されている。

専門高校における高大連携については、これまで各地での実践を通して様々な課題が報告されている。その多くは、高等学校における進路指導および事前学習、大学における補習授業、高大双方におけるカリキュラムのあり方等であり、これらの課題解決に向けて様々な取り組みがなされている。例えば、平成8年度から専門（工業）高校対象の特別枠入試を実施し、その後、入学生の追跡調査を行うなど、これまで学部全体で意欲的な取り組みを行ってきた新潟大学工学部では、諸課題に関して専門高校と定期的な検討会を実施し、高等学校における職業に関する各専門領域に関する教育の内容や大学進学後に求められる基礎学力の定着に向けての指導等も実施している。また、大学入学後の学習の支援に関しては、「しっかりとした目標（動機付け）を持っていて能力のある専門高校卒業生は、大学や高等学校でこれらの学生が必要としている科目について補習等でほんの少

し手助けをすれば、大学において十分な成績を残すことができるが、最初に躓くとなかなかそれを取り戻すことが難しいらしい」、ことから、英語、数学、物理、化学などに関する補習授業を実施し、成果を上げている。なお、新潟大学のみならず他の専門高校と大学等の連携においても、各専門領域に関する学習への動機付けができていいる専門高校生の学習意欲は高く、補習授業などの実施により、卒業時の成績は極めて高いと言われている。

AO入試と関連した取り組みを平成20年度からはじめた愛媛大学農学部の事例は、今後の専門教育における新しい高大連携の例として興味あるものである。この「農山漁村地域マネジメント特別コース」は、地域の維持・発展に貢献する後継者・担い手養成を目的としており、地域を支える意欲ある人材の育成に焦点を当てている。そこで求める学生像として、「地域とは何か」「農とは何か」をしっかりと理解し、それらを地域貢献のために活用できる者、卒業後は、愛媛県を中心とする地域に戻り、農林漁業自営、自治体、農林漁業団体、第3セクター等に従事する者、あるいはこれらの関連事業を新たに起業する者、としている。また、合格後入学手続きを行った者に対しては、大学入学までの時間を有効に活用するため、定期的に課題を課して提出させるなど、入学後の学習のための準備をあらかじめ用意するなど、きめ細かな配慮がされている。

その他、東京工業大学教育工学開発センターによる衛星通信システムによる高大連携プロジェクトや私立大学で主に行われている様々な通信システムによる連携もある。

しかし、これらの試みの多くは始められて日も浅く、解決すべき課題が山積していると言える。今後、現状での具体的な多くの課題を明らかにし、連携に向けた選抜のあり方およびカリキュラムや教育内容の改善のあり方等を探る必要があり、諸外国における実践事例からの示唆も必要と思われる。中でも、わが国に先んじて大学の大衆化が進行したアメリカ合衆国における様々な取り組みの事例は、今後のわが国におけるこうした取り組みの推進に当たって注目に値するものであり、その概要については以下の通りである。

5. アメリカ合衆国の技術・職業教育における高大連携の現状と課題

アメリカ合衆国における技術予備教育、いわゆるテックプレップ・プログラムは、わが国における今後のキャリア教育や技術・職業教育における中等教育と中等後教育との接続・連携のあり方を探る上で参考とすべき内容を含むものであり、示唆に富んだものである。このプログラムは、1990年修正のパーキンズ職業・応用テクノロジー法によって法制化されたものであり、中等教育と高等教育の接続・連携をはかり、生徒の職業キャリアのみならずアカデミックな基礎基本的能力をも含む総合的なキャリア形成を培うことを目的としている。これらの教育プログラムは、全米にわたって展開され、いくつかの課題も明らかにされたが、多大な成果も上げてきている。

通常、高等学校の後期段階2ヶ年とコミュニティカレッジ等の2ヶ年の2+2、さらに大学の3年次編入による2ヶ年を加えて2+2+2のような高等学校、コミュニティカレッジ等、大学を通した長期にわたる技術・職業教育システムであり、3+2、4+2、あるいは3+2+2、4+2+2のような形態も見られる。

このプログラムが推進されてきた背景には、アメリカにおける労働市場の状況がある。ミシガン州のテックプレップに関する報告書によると、「全ての労働者がコミュニケーション、数学、科学、コンピュータについての高レベルの技術を持ち、チームワーク優先の職場に不可欠な特性、態度、行動がとれるよう求められるようになる。今や12年生（わが国の高校3年にあたる）の技術レベルが、21世紀の機能リテラシーの標準と見なされている。アメリカでは非熟練職の30パーセント、半熟練職

の29パーセント、管理・専門・技術職の11パーセントが機能的文盲状態にある」とし、今後、高卒以上、大卒未満を必要とする分野で雇用が拡大してくると言う。そのため、高等学校で習得した知識・技術を基礎として、いかに中等後教育レベルにまで発展させるかが課題となっている。

このプログラムを積極的に取り入れ、推進しているアメリカ合衆国ミシガン州教育省の取り組みの特徴は以下の通りである。

- ・ 中等学校とコミュニティカレッジ間にパートナーシップを形成する。
- ・ 高等学校時代から生徒たちをテックプレップ・プログラムに参加させる。
- ・ 早期から技術職への啓発を行う。
- ・ 学業上の成功や将来の就職のため、よりよいキャリア・カウンセリングを生徒に提供する。
- ・ 準学士レベルで各専門に対応できるよう、高等学校において広範囲な技術能力を植え付ける。
- ・ 高等学校の職業教育プログラムとコミュニティカレッジにおける技術・職業プログラムを連携させる。
- ・ 準学士号取得者に、より高次の技術スキルを提供する。

主なプログラムの分野は、「産業とエンジニアリング・テクノロジー」、「人文・コミュニケーション」、「ビジネス経営と技術」、「健康サービス」、「福祉サービス」、「自然資源」などであり、高等学校最終学年の生徒の半数近くがこれらのプログラムに参加したとされている。

また、全ての生徒が、グローバル社会におけるアメリカの労働力に必要とされるスキルを確実に身につけるために不可欠な複数の活動の構成要素として、「中学校におけるキャリア啓発カリキュラム」、「教育とエンプロイアビリティ（就業能力）開発プラン」、「生徒のポートフォリオ」、「エンプロイアビリティ・スキル」、「カリキュラム全体に統合された技術教育」、「数学、科学、コミュニケーションの各分野での文脈及び学習の成果」、「学習者の援助と準備サービス」、「成人テックプレップ・ブリッジ・プログラム」、「地域の学校改善運動に統合されたテックプレップ」、「職業実践を重視した学習」、「就職サービス」、「4年生大学へのリンク」、「School-to-Work パートナーシップへのリンク」などを挙げている。

以上のように、アメリカ合衆国では、生徒のキャリア形成を目指した取り組みが1980年代後半から始められ、現在でも様々な形態で実施されている。最近では、低所得者層の子どもたちを救済する目的で、授業料のかからない高等学校在学中に、高度な職業資格や準学士などの学歴を取得できるテックプレップ・プログラムやシカゴ学区における「教育からキャリア（Education to Career: ETC）」プログラムなども実施されている。

また、生徒や保護者の高等教育志向や雇用市場における高度な知識・技術を持つ人材育成の要請などの背景から、アメリカ合衆国以外でも、ドイツ、フランス、イギリス、韓国、タイなど多くの国々で技術・職業教育における高大連携が進められつつある。こうした状況はわが国においても同様であり、今後の更なる展開が求められているところである。

6. 高大連携における職業教育の今後の検討課題

以上のように、アメリカ合衆国の事例も含めて高大連携の現状について紹介したが、専門高校の活性化や各専門領域に関する教育の更なる充実のためのみならず、生徒の学習意欲の喚起や総合的なキャリア形成という観点からも、高大連携の持つ意味は大きく、今後、積極的に推進することが重要である。そのためには、これまでの実践から得られた種々の課題を明らかにし、その課題解決

に向けた対策の検討が必要である。これまでの実践事例にみられた課題は、高等学校側の検討課題としては、大学進学等、継続教育を目指した各専門領域の教育や普通教育カリキュラムのあり方、生徒の多様な希望進路に即した進路指導のあり方、キャリア教育を含む事前学習のあり方、大学等での教員研修の拡大・充実などである。大学側の検討課題としては、入学試験（ＡＯ入試、推薦入試・特別枠入試）等のあり方、各専門領域に関する教育に関わる大学のカリキュラムのあり方、補習授業のあり方、高等学校教育への積極的な関与、大学等における各専門領域の教育に求められる学力基準の明確化などである。全体的な検討課題としては、高大連携に向けての教員同士の交流の促進、産業界、地域、教育界等の連携の推進、高大双方における教育内容およびカリキュラム等の開発と評価のあり方、高大双方における事業経費の確保などである。また、専修学校から大学３年次への編入が可能になったことや、農業大学の多くが専修学校として認可されたことから、これらの中等後の短期専門教育機関から、大学の専門学部への３年次編入なども可能となり、高等学校、通常２カ年の中等後教育機関、２カ年の大学専門学部といった７カ年にわたる専門教育もすでに一部では行われている。さらには、特定の専門分野に関わる専門職大学院の設置も認められ、より高度な知識技術の習得も可能になっている。一般的に、公的な短期専門教育機関は授業料などの経費が安く、生徒への負担も少ない。

このように、専門高校と大学の専門学部等の間では、それぞれの専門性に共通するところが多いことから、専門教育における高大連携は、各専門分野のより高度な人材育成の面から大いに期待できるものであり、高大双方のカリキュラムの検討など、専門教育の連続性を視野に入れた今後の対応が望まれる。

7. 産業界との連携

専門高校と産業界との連携については、以前からインターンシップ事業として多くの職業系の専門高校などで実施され、一定の成果を上げてきている。また、これからの社会や産業界を担う人材育成を目的として、各企業や団体などが中心となって高校生のための出前講座や技能体験など、最新の技術や技能の一端を伝授する取り組みなども各地で行われている。

本稿では、ドイツなどの中等職業教育プログラムとして成果をあげているデュアルシステムを模して平成16年度から実施された日本版デュアルシステム推進事業について、そのねらいや実施校における調査結果を事例的に紹介したい。

文部科学省における専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業は、関係４大臣の合意である「若者自立・挑戦プラン」（平成15年６月）に基づく施策であり、厚生労働省、経済産業省などとの連携のもとに実施されつつある。この事業のねらい等は、平成16年２月に刊行されたこの課題に関する調査研究協力者会議報告書である「専門校高等における「日本版デュアルシステム」の推進に向けて－実務と教育が連結した新しい人材育成システム推進のための政策提言－」で詳細に紹介されている。

この中で、この事業のねらいとして、専門高校等における日本版デュアルシステムは、「これまで専門高校等を中心に高等学校が行ってきたスペシャリストの基礎・基本を養う教育、すなわち職業生活に必要な基礎的な知識や技術などを身につけさせたり、勤労観、職業観を養ったりする教育に加えて、より实际的・実践的な職業知識と技術・技能を養う教育・訓練を高等学校教育に導入することにより生徒の職業的資質・能力を一層伸長し、もって、専門高校等の教育の活性化を図るとと

もに、専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立し、地域の産業・企業が求める人材など、社会に有為な人材を育成しようとするものである。」として次のような具体的なねらいを挙げている。

☆実際の、実践的な職業知識や技術・技能の修得を通して生徒の資質・能力を一層伸長するとともに、生徒の主体的な職業選択の能力や職業意識を育てる。

☆企業実習を通して、働く意義を理解するとともに職業人の誇りを感じ得て、社会参加に積極的かつ円滑にコミュニケーションできる能力・態度を育成する。

☆「業を起こす」という起業家精神を涵養する。

☆諸職種の仕事内容を知り、生徒が自己の適性等に合った職種を発見するなど進路選択に資する。

☆我が国の産業・経済の発展を担った「ものづくり」の技術・技能を継承する人材育成を図るとともに、産業・経済の情報化・サービス化あるいは社会の高齢化といった変化に柔軟に対応しつつ、これを担う人材を育成する。

☆専門高校等と地域の産業・企業とのパートナーシップを確立するとともに、地域や産業・企業が求める人材を育成し、その発展に資する。

☆高等学校、特に専門高校等の教育を活性化するとともに、地域企業等の雇用の発掘や高校生の就職機会の拡大を促進し、地域産業の振興を図る。

また、文部科学省の資料によると、この事業の内容は、まず、モデル地域を指定し、各地域の実践を通して、それぞれの地域の生徒・学校の実態や産業界・企業の実情をふまえた連携のあり方等の効果的な導入手法などを探るとともに、このシステムの理解の促進を図ることである。

以上、文部科学省における「日本版デュアルシステム」推進事業のねらいおよび内容等について公表されている関係資料等から紹介したが、その他、厚生労働省指定のモデル地区や都道府県が独自に推進しているプログラムもある。

次に、この事業の実施地域における具体的な取り組みの成果と課題について、群馬県沼田地域と山梨県国中地域の事例を中心に紹介したい。

8. 日本版デュアルシステムの成果と課題

日本版デュアルシステムのモデル地域としては、平成16年度が15地域、平成17年度が5地域の合計20地域が選定され、それぞれの地域とも原則として3ヶ年計画で調査研究が行われている。農業、工業、商業などの専門高校と普通高校が参加し、地域により参加校数は異なる。

日本版デュアルシステムは、これまでのインターンシップ事業とは異なり、長期間にわたる企業実習のため、各学校とも受入企業の開拓や教育課程の編成等で様々な課題を抱えながらの実践であったが、概ね大きな成果を上げてきたと言えるだろう。

そこで、筆者がインタビュー調査を実施した群馬県沼田地域（群馬県立利根実業高等学校）と山梨県国中地域（山梨県立農林高等学校）を中心に、この事業の成果と課題について整理した結果は下記の通りである。

(1) 企業実習の成果

生徒へのインタビューの結果、「測量は、道路工事にとって極めて重要なことがわかった。」「企業実習にでてからは、各専門領域に関する学習への取り組む姿勢が変わった。本人のみならず、家

の人にもそういわれる。」など、学校で学ぶ各専門領域に関する学習についてその意味を理解し、積極的に学習するなどの態度の変化が見られた。

また、「これからの進路について真剣に考えるようになった。」、「企業に勤めている先輩と話し、今後の進路を決めることができた。」、「社会に出て行く自信と希望を持つことができた。」、「実習を通して、土木関係の仕事のおもしろさや奥の深さを知り、この会社に就職したいと思うようになった。」など、自らの進路を真剣に考えるとともに、「デュアルに参加して働くことの大切さ、人間関係の大切さがわかるようになった。」、「いろんな人たちと接し、その人達と会話することができるようになった。」、「人と話せるようになった。」、「時間を守ること、敬語を使うこと、目上の人への気配りが勉強できた。」、「仕事に厳しさを感じるが、休憩時間などに先輩の人から様々なアドバイスをもらえる。」、「目上の先輩との人間関係が勉強になった。」、「社会でのマナーを学ぶことができた。」、「様々な人との触れあいができ、勉強になった。」など、人間関係や社会的なマナーなども学ぶ機会となったことが伺われる。

インタビュー結果からもわかるように、生徒の評価はおおむね良好であった。これまでのインターシップとは異なり、企業実習の長期化により、仕事の内容や厳しさ、求められる技術・技能、社会人としての様々なマナー、人間関係等について多くのことを学ぶことにより、これまで漠然と考えていた仕事の中身や学校で学ぶ各専門領域に関する学習の意味を理解し、将来の進路を真剣に考えるようになるなど、このシステムの導入は、参加した生徒に多くの経験と示唆を与えたものと考えられる。また、実習先の企業にとっても、特別な安全管理体制の整備や実習担当者の配置による通常業務への影響など、多くの犠牲があったものの、「若い人が加わることによって、職場の雰囲気が変わった。(明るくなった。活気づいた。）」、「生徒に教えることによって、特に若い社員の刺激になり、彼らの勉強にもなった。」、「(特に土木業界) この業界への若者の参加が期待される。」、「学校との関係が深まる。」、「今時の若者は、と思っていたが、思った以上によく働き驚いた。」、「あいさつもきちんとでき、仕事の上での態度もよかった。」、「朝早くても遅刻せず、中には、社員よりも早く出社する生徒もいた。」など、それぞれの業界の後継者養成や学校との連携による地域の人材養成という観点から、それなりの評価が得られたことは、このシステム導入の成果と言える。

(2) 課題

この事業の導入に際して、予想された最初の課題は、受入企業の開拓と各実習内容と生徒の希望とのマッチングであった。当該校はともに、これまでに地域の土木、建築、造園業界等に多くの人材を輩出してきたこと、同窓会や各学科のOB会を中心として地域産業界と学校の密接な連携が構築されていたこと、長年にわたるインターンシップの実績があること、業界の関連団体等の協力があったこと、それに校長をはじめとする学校教職員の熱意などにより多くの受入企業を開拓できたと思われる。また、受入企業と生徒の希望とのマッチングについても、事前のインターンシップ、アンケート調査、個人面談等を通して行い、いくつかの課題は生じたものの、おおむね良好であったと思われる。

今後に残された課題として、今後検討している参加実習生の拡大や食品・機械等の製造業に関する新たな受入先企業の開拓、受入企業における実習内容に関する相互の検討、受入企業の負担への対策、生徒の事前指導の充実などが挙げられるが、特にデュアルシステム担当教師の負担増は、今後この事業を継続していく上で大きな課題であり、加配を含めた早急の対策が求められる。また、受入企業への対策としては、税制上の軽減措置等の何らかの対策も検討する必要があるだろう。

以上、2つの地域の事例について、生徒、受入企業、並びにこの事業担当の教諭のインタビュー調査を通して、この事業の成果と課題について紹介したが、両校とも、地域の専門高校として、これまで産業界等に多くの人材を輩出し、地域の産業に多大な貢献をしてきたことから、この事業の導入に当たって受入企業からの理解と協力が得られたことが成果に結びついたと言える。また、その他の地域における実践も概ね当初の目的を果たしそれなりの成果が報告されている。この事業の導入により、当初の目的である生徒のキャリア発達を促すだけでなく、産業界と学校の連携をより強固なものにしたことは、今後の専門高校における職業教育の活性化に繋がる画期的なこととして評価できるが、卒業後、即戦力になるような人材育成の観点からは、2～3週間あまりの短い実習期間で十分な成果をあげることは難しいであろう。今後に残された課題である。

9. まとめ

以上、専門高校と大学等及び産業界との連携について、その現状と課題について、アメリカ合衆国の事例などを含めて紹介したが、これまでの各地での実施経過から、専門高校におけるこれらの事業は、それぞれ多様な多くの課題はあるものの、現時点では大きな成果も上げてきていることが認められる。産業構造や就業構造が著しく変化し、科学技術が急速に進展する中で、高い技術力や思考力を持ち、豊かな人間関係を築きながら主体的に仕事に関わる人材育成が求められている今日、今にもまして、専門高校においては、各専門領域の学習や基礎的な学力の充実に努めるとともに、就業者として身につけるべき基本的な能力、すなわちエンプロイアビリティの育成に努めることが求められている。これらの能力は、様々な種類の労働全体に適応できる能力であると同時に、生涯を通じて個人活動と社会活動に適応できる能力である。具体的には、情報を収集、分析し、総合すること、自らの考えと情報を伝達すること、活動計画を立て、組織すること、他人と協力してチーム内で働くこと、数学的思考と技法を使用すること、問題を解決すること、学んだ技術を使用することなどである。これらはすべての成人に求められる基礎的能力であり、専門高校においては、以前からこれらの育成に重点的に取り組んできたが、さらに強化を図ることが必要であり、総合高校や普通高校においても育成することが不可欠なものである。これらの能力を育成するためには、現在の高等学校教育のみならず、大学等の高等教育機関や産業界との連携を図ることが重要であり、生涯学習の視点から地域や行政を含めた総合的な支援も必要であろう。

参考文献

- ・文部科学省「高等学校教育の改革に関する推進状況」平成15年8月
- ・全国工業高等学校長協会「特集・高大連携について」『工業教育』2002年9月
- ・全国工業高等学校長協会「特集・高大連携第2弾」『工業教育』2003年3月
- ・科学研究費報告書「高校と大学の接続 選抜接続から教育接続へ」2003年（研究代表者：荒井克弘）
- ・科学研究費報告書「技術・職業教育における中等教育から中等後教育への接続の実態と動向」中間報告書、成果報告書 2003, 2004年（研究代表者：名取一好）
- ・産業教育振興中央会「特集・専門高校と大学との連携」『産業と教育』2004年2月
- ・科学研究費報告書「学校・地域・企業連携による高校教育改革の可能性に関する実証的研究—資料と解説—」2004年（研究代表者：町井輝久）
- ・専門高校等における「日本版デュアルシステム」に関する調査研究協力者会議報告書 平成16年2月20日 「専門校高

等における「日本版デュアルシステム」の推進に向けて－実務と教育が連結した新しい人材育成システム推進のための政策提言－」

- ・ 文部科学省 平成17年5月13日「平成17年度専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業連絡協議会資料
- ・ 文部科学省 平成18年 専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業実施計画書、推進地域の概要
- ・ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/2007/08050801/001.htm
- ・ 愛媛大学農学部「平成21年度愛媛大学農学部 農山漁村地域マネジメント特別コース アドミッション・オフィス（AO）学生募集要項